

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年1月20日から2024年12月13日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	外国投資信託「東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上グローバル・トラスト－ 東京海上Roggeグローバル・ インフラストラクチャー・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド (ノンヘッジクラス)	世界(新興国を含みます。)のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券(BB格相当またはそれ以下の格付けの債券)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上グローバル・トラスト－ 東京海上Roggeグローバル・ インフラストラクチャー・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド (ノンヘッジクラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
分配方針	東京海上 マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りります。
	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

ロゲー 東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第41期	(決算日	2018年7月13日)
第42期	(決算日	2018年8月13日)
第43期	(決算日	2018年9月13日)
第44期	(決算日	2018年10月15日)
第45期	(決算日	2018年11月13日)
第46期	(決算日	2018年12月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)」は、このたび、第46期の決算を行いましたので、第41期～第46期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 債 価 額				債組入比率	投 資 信 託 純 総 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 謄 落 率			
17期(2016年7月13日)	8,224	円	40	円	%	0.0	%	百万円
18期(2016年8月15日)	7,983		40		△2.8	0.0	98.0	4,721
19期(2016年9月13日)	8,114		40		△2.4	0.0	98.5	4,314
20期(2016年10月13日)	8,088		40		2.1	0.0	98.3	4,090
21期(2016年11月14日)	8,211		40		0.2	0.0	97.9	3,775
22期(2016年12月13日)	8,967		40		2.0	0.0	98.4	3,416
23期(2017年1月13日)	8,852		40		9.7	0.0	97.6	3,394
24期(2017年2月13日)	8,876		40		△0.8	0.0	98.1	3,032
25期(2017年3月13日)	8,895		40		0.7	0.0	97.6	2,872
26期(2017年4月13日)	8,574		40		0.7	0.0	97.3	2,568
27期(2017年5月15日)	8,984		40		△3.2	0.0	98.2	2,290
28期(2017年6月13日)	8,767		40		5.2	0.0	97.6	2,206
29期(2017年7月13日)	8,972		40		△2.0	0.0	98.6	2,034
30期(2017年8月14日)	8,708		40		2.8	0.0	98.3	1,807
31期(2017年9月13日)	8,813		40		△2.5	0.0	98.0	1,671
32期(2017年10月13日)	9,014		40		1.7	0.0	97.4	1,653
33期(2017年11月13日)	8,971		40		2.7	0.0	97.9	1,606
34期(2017年12月13日)	8,975		40		△0.0	0.0	97.6	1,528
35期(2018年1月15日)	8,873		40		0.5	0.0	98.7	1,474
36期(2018年2月13日)	8,522		40		△0.7	0.0	97.2	1,422
37期(2018年3月13日)	8,349		40		△3.5	0.0	98.5	1,309
38期(2018年4月13日)	8,395		40		1.6	0.0	98.6	1,277
39期(2018年5月14日)	8,429		40		1.0	0.0	98.4	1,187
40期(2018年6月13日)	8,405		40		0.9	0.0	99.1	1,101
41期(2018年7月13日)	8,522		40		0.2	0.0	98.7	1,060
42期(2018年8月13日)	8,355		40		1.9	0.0	98.3	1,050
43期(2018年9月13日)	8,405		40		△1.5	0.0	97.8	1,013
44期(2018年10月15日)	8,402		40		1.1	0.1	97.3	994
45期(2018年11月13日)	8,399		40		0.4	0.1	98.4	953
46期(2018年12月13日)	8,168		40		0.4	0.0	99.1	932
					△2.3	0.1	98.4	888

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額			投 資 信 託 券 紙 入 比
			債 組	券 率	
第41期	(期 首) 2018年 6月13日	円 8,405	% —	% 0.0	% 98.7
	6月末	8,362	△0.5	0.0	98.3
	(期 末) 2018年 7月13日	8,562	1.9	0.0	98.3
第42期	(期 首) 2018年 7月13日	8,522	—	0.0	98.3
	7月末	8,459	△0.7	0.0	98.4
	(期 末) 2018年 8月13日	8,395	△1.5	0.0	97.8
第43期	(期 首) 2018年 8月13日	8,355	—	0.0	97.8
	8月末	8,459	1.2	0.0	98.6
	(期 末) 2018年 9月13日	8,445	1.1	0.1	97.3
第44期	(期 首) 2018年 9月13日	8,405	—	0.1	97.3
	9月末	8,598	2.3	0.0	98.3
	(期 末) 2018年10月15日	8,442	0.4	0.1	98.4
第45期	(期 首) 2018年10月15日	8,402	—	0.1	98.4
	10月末	8,334	△0.8	0.0	98.0
	(期 末) 2018年11月13日	8,439	0.4	0.0	99.1
第46期	(期 首) 2018年11月13日	8,399	—	0.0	99.1
	11月末	8,229	△2.0	0.0	98.5
	(期 末) 2018年12月13日	8,208	△2.3	0.1	98.4

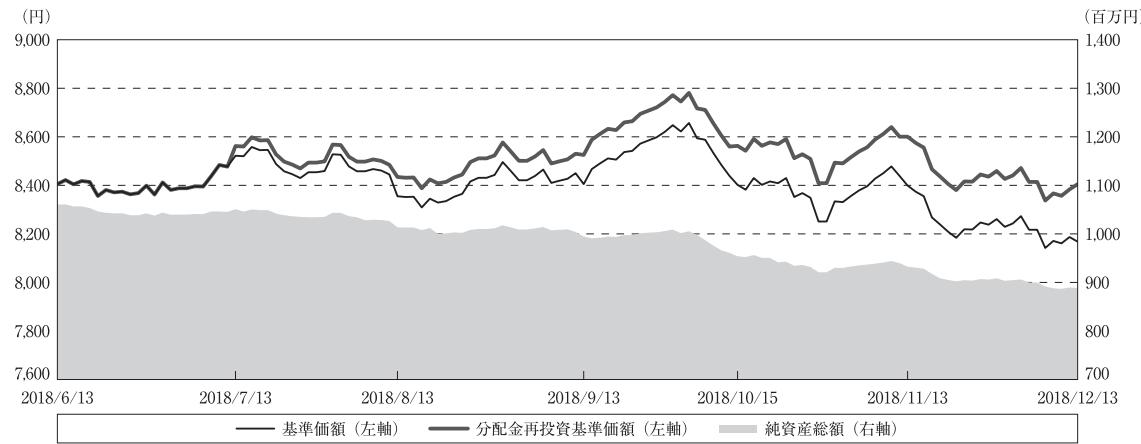
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2018年6月14日～2018年12月13日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：8,405円

第46期末：8,168円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率： \triangle 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年6月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイイールド債券の利息収入
- ・米国の利上げなどから円安米ドル高となったこと

マイナス要因

- ・投資家のリスク回避姿勢の強まりから、ハイイールドスプレッド(ハイイールド債券と国債の利回り格差)が拡大したこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは概ね横ばいとなりました。期初から2018年8月までは概ね横ばいで推移しました。9月に入ると、月前半は堅調な米国雇用統計などの経済指標を背景に米国中期債利回りは上昇し、月後半も米国株式市場の上昇や2018年で3回目の米国の利上げなどを受けて上昇しました。10月半ばには、米中貿易摩擦への懸念などを背景に米国中期債利回りが低下する場面がありました。その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で利上げの継続が示唆されたことなどから、上昇しました。11月以降は、米国株式市場や原油価格の下落などから米国中期債利回りは低下し、前期末対比概ね横ばいの水準で期を終えました。

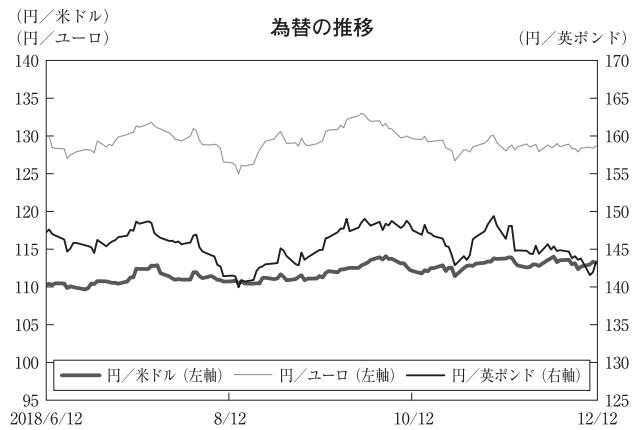
ドイツ中期債利回りは概ね横ばいで推移し、英国中期債利回りは低下しました。

グローバルのハイイールドスプレッドは拡大しました。期初から2018年9月にかけては、概ねボックス圏で推移しました。その後は、米中貿易摩擦に対する懸念や米国株式市場および原油価格の下落などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、拡大基調となりました。

【外国為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初から2018年7月中旬にかけては、米国株式市場の上昇などを背景に円安米ドル高が進行しました。その後は、トランプ米大統領の米ドル高を懸念する発言などを背景に米ドルは下落に転じましたが、8月中旬以降は、FOMC議事録で9月の利上げが示唆されたことなどから円安米ドル高となりました。9月に入っても、堅調な米国雇用統計などを背景に米国の利上げ観測が高まったことから、円安米ドル高傾向が継続しました。10月以降は、米国株式市場や原油価格の下落などを受け円高米ドル安となる場面がありました。期を通じてみれば、円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは概ね横ばいとなり、英ポンド円為替レートは円高英ポンド安となりました。



■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)>

「東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、横ばいとなりました。

<外国投資信託証券>

主として、ボトムアップリサーチ(発行体分析)の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の組入比率は、期を通じておおむね90%超を維持しました。業種配分では、主として、公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資しました。銘柄選択においては、デフォルト(債務不履行)する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得を期待できると考えた銘柄や、業績の改善などを背景に発行体の信用力が改善し、値上がりが期待できると考えた銘柄などを組み入れました。

以上のような運用の結果、ハイイールド債券の利息収入や円安米ドル高などがプラス要因となったものの、ハイイールドスプレッドの拡大などがマイナス要因となり、基準価額(分配金再投資)は概ね横ばいとなりました。

【組入銘柄の概要(2018年11月末現在)】

格付別構成比率

格付	比率(%)
BBB格以上	5.5
BB格	67.5
B格	27.1
CCC格以下	-
その他	-

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) その他には、「無格付け」および「予備格付け」等を含みます。

保有債券の通貨別構成比率

通貨名	比率(%)
米ドル	68.9
ユーロ	15.6
英ポンド	12.2
その他	-

組入上位5カ国

国名	比率(%)
アメリカ	48.8
イギリス	9.7
オランダ	7.3
ドイツ	6.1
カナダ	4.3

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) その他には、「無格付け」および「予備格付け」等を含みます。

業種配分

業種名	比率(%)
公益	16.3
通信	28.3
エネルギー	31.3
運輸	13.0
その他インフラ関連	7.7

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種名	国	通貨	格付	比率%
1	AEROPUERTOS DOMINICANOS	運輸	ドミニカ共和国	米ドル	BB-	3.2
2	VISTRA ENERGY CORP	公益	アメリカ	米ドル	BB	3.1
3	HEATHROW FINANCE PLC	運輸	イギリス	英ポンド	BB+	3.0
4	UNITYMEDIA GMBH	通信	ドイツ	ユーロ	B+	2.8
5	RANGE RESOURCES CORP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB+	2.8
6	UPCB FINANCE IV LTD	通信	オランダ	ユーロ	BB+	2.8
7	TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	エネルギー	アメリカ	米ドル	BBB-	2.8
8	ALTICE FRANCE SA	通信	フランス	米ドル	B+	2.8
9	AEROPUERTOS ARGENT 2000	運輸	アルゼンチン	米ドル	B+	2.7
10	NUSTAR LOGISTICS LP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB	2.7
組入銘柄数		52銘柄				

(注) 格付別構成比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 組入上位5カ国、保有債券の通貨別構成比率、業種配分、組入上位10銘柄の比率は「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額に占める割合です。

(注) 国につきましてはBloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 業種名は委託会社独自分類です。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘査して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

△分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.467%	40 0.476%	40 0.474%	40 0.474%	40 0.474%	40 0.487%
当期の収益	35	30	40	35	35	35
当期の収益以外	5	10	—	5	5	5
翌期繰越分配対象額	537	533	534	529	526	522

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

<外国投資信託証券>

米国の堅調な雇用環境や、ECB（欧州中央銀行）の金融政策などで企業が低金利で資金調達可能な状況が継続していることから、世界経済は底堅く推移すると予想します。

主要国の国債利回りは、世界経済の底堅さなどが利回りの上昇要因になると考える一方、米中貿易摩擦に対する懸念などが利回りの低下要因になると考えており、当面レンジ内で推移すると予想します。

世界のハイイールド債市場は、企業業績が堅調に推移する見込みであることから、底堅い展開が続くと考えます。また、トランプ米大統領がインフラ投資拡大の方針を示していることなどは、中長期的にインフラハイイールド債にプラスの影響をもたらすと考えています。

このような環境下、徹底した発行体分析により、安定的なキャッシュフローが期待でき、経営が安定していると考えるインフラ関連企業へ投資していきます。なお、エネルギーセクターについては、原油在庫の状況や米国シェールオイルの生産状況を注視しつつ、石油パイプライン関連銘柄に加えて、財務状況が相対的に健全と考える銘柄を組み入れる方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまる予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するよう努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月14日～2018年12月13日)

項目	第41期～第46期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 46	% 0.543	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.152)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.379)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	46	0.548	
作成期間の平均基準価額は、8,406円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年6月14日～2018年12月13日)

投資信託証券

銘柄	第41期～第46期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外國 (邦貨建) ケイマン	東京海上グローバル・トラスト－ 東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	千口 —	千円 —	千口 17 149,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月14日～2018年12月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第40期末		第46期末		比 率
	口 数	千口	口 数	千円	
東京海上グローバル・トラスト－ 東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	122		105	874,416	98.4
合 計		122	105	874,416	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第40期末		第46期末		千円
	口 数	千口	口 数	千円	
東京海上マネーマザーファンド		494		494	500

○投資信託財産の構成

(2018年12月13日現在)

項 目	第46期末		比 率
	評 価 額	千円	
投資信託受益証券		874,416	97.8
東京海上マネーマザーファンド		500	0.1
コール・ローン等、その他		18,735	2.1
投資信託財産総額		893,651	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2018年7月13日現在	2018年8月13日現在	2018年9月13日現在	2018年10月15日現在	2018年11月13日現在	2018年12月13日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	1,062,330,268	1,021,461,221	1,012,441,494	966,407,135	940,605,108	893,651,110
投資信託受益証券(評価額)	28,342,095	20,379,397	13,962,085	15,276,133	16,447,750	18,734,054
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,033,487,926	991,581,577	967,979,360	938,630,854	923,657,161	874,416,859
未収入金	500,247	500,247	500,049	500,148	500,197	500,197
(B) 負債	円	円	円	円	円	円
未払収益分配金	11,391,994	7,954,704	17,899,592	12,541,192	8,176,732	5,165,508
未払解約金	4,932,682	4,852,020	4,733,073	4,541,012	4,440,794	4,351,289
未払信託報酬	5,519,416	2,137,053	12,228,580	7,048,113	2,919,485	—
未払利息	930,564	956,075	928,660	942,653	808,364	806,150
その他未払費用	71	40	35	27	44	47
(C) 純資産総額(A-B)	1,050,938,274	1,013,506,517	994,541,902	953,865,943	932,428,376	888,485,602
元本	1,233,170,720	1,213,005,209	1,183,268,253	1,135,253,158	1,110,198,585	1,087,822,413
次期繰越損益金	△ 182,232,446	△ 199,498,692	△ 188,726,351	△ 181,387,215	△ 177,770,209	△ 199,336,811
(D) 受益権総口数	1,233,170,720口	1,213,005,209口	1,183,268,253口	1,135,253,158口	1,110,198,585口	1,087,822,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,522円	8,355円	8,405円	8,402円	8,399円	8,168円

(注) 当ファンドの第41期首元本額は1,261,497,054円、第41~46期中追加設定元本額は7,053,046円、第41~46期中一部解約元本額は180,727,687円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日
(A) 配当等収益	円 5,394,236	円 5,320,862	円 5,193,575	円 4,976,410	円 4,835,160	円 4,772,822
受取配当金	5,395,594	5,322,189	5,194,638	4,977,660	4,836,403	4,773,748
受取利息	6	20	19	8	—	2
支払利息	△ 1,364	△ 1,347	△ 1,082	△ 1,258	△ 1,243	△ 928
(B) 有価証券売買損益	円 14,957,047	円 19,749,455	円 6,356,526	円 197,668	円 35,873	円 24,731,259
売買益	15,008,412	156,033	6,421,621	647,718	58,529	500,269
売買損	△ 51,365	△ 19,905,488	△ 65,095	△ 450,050	△ 22,656	△ 25,231,528
(C) 信託報酬等	円 939,825	円 965,591	円 937,904	円 952,040	円 816,409	円 814,172
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,411,458	△ 15,394,184	10,612,197	4,222,038	4,054,624	△ 20,772,609
(E) 前期繰越損益金	△164,261,981	△146,619,825	△161,413,314	△149,102,027	△145,458,760	△142,095,710
(F) 追加信託差損益金	△ 32,449,241	△ 32,632,663	△ 33,192,161	△ 31,966,214	△ 31,925,279	△ 32,117,203
(G) (配当等相当額)	(62,580,356)	(60,953,642)	(58,282,947)	(55,921,767)	(54,136,009)	(52,514,285)
(H) (売買損益相当額)	(△ 95,029,597)	(△ 93,586,305)	(△ 91,475,108)	(△ 87,887,981)	(△ 86,061,288)	(△ 84,631,488)
(G) 計(D+E+F)	△177,299,764	△194,646,672	△183,993,278	△176,846,203	△173,329,415	△194,985,522
(H) 収益分配金	△ 4,932,682	△ 4,852,020	△ 4,733,073	△ 4,541,012	△ 4,440,794	△ 4,351,289
次期繰越損益金(G+H)	△182,232,446	△199,498,692	△188,726,351	△181,387,215	△177,770,209	△199,336,811
追加信託差損益金	△ 33,065,826	△ 33,845,668	△ 33,192,161	△ 32,533,840	△ 32,480,378	△ 32,661,114
(配当等相当額)	(61,963,771)	(59,740,637)	(58,282,947)	(55,354,141)	(53,580,910)	(51,970,374)
(売買損益相当額)	(△ 95,029,597)	(△ 93,586,305)	(△ 91,475,108)	(△ 87,887,981)	(△ 86,061,288)	(△ 84,631,488)
分配準備積立金	4,360,704	5,002,573	4,913,331	4,797,534	4,827,293	4,872,609
繰越損益金	△153,527,324	△170,655,597	△160,447,521	△153,650,909	△150,117,124	△171,548,306

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,145,155円	4,355,336円	4,771,867円	4,060,781円	4,024,863円	3,958,819円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	62,580,356円	60,953,642円	58,282,947円	55,921,767円	54,136,009円	52,514,285円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,531,646円	4,286,252円	4,874,537円	4,710,139円	4,688,125円	4,721,168円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	71,257,157円	69,595,230円	67,929,351円	64,692,687円	62,848,997円	61,194,272円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	577円	573円	574円	569円	566円	562円
g. 分配金	4,932,682円	4,852,020円	4,733,073円	4,541,012円	4,440,794円	4,351,289円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2018年12月13日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,668千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第46期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 8,000 (8,000)	千円 8,001 (8,001)	% 74.1 (74.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 74.1 (74.1)
特殊債券 (除く金融債)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	27.8 (27.8)	— (—)	— (—)	— (—)	27.8 (27.8)
合計	11,000 (11,000)	11,001 (11,001)	101.9 (101.9)	— (—)	— (—)	— (—)	101.9 (101.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第46期末				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
地方債証券	%	千円	千円		
平成27年度第11回北海道公募公債(3年)	0.12	5,000	4,999	2018/12/25	
第39回川崎市公募公債(5年)	0.209	3,000	3,001	2019/3/20	
小計		8,000	8,001		
特殊債券(除く金融債)					
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	3,000	3,000	2018/12/17	
小計		3,000	3,000		
合計		11,000	11,001		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

**東京海上グローバル・トラスト－
東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
(ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況**

東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンドは、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建て
運用方針	<p>①世界（新興国を含む）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることをめざします。</p> <p>②BB格相当またはそれ以下の格付けの債券に主として投資を行います。 BBB格相当またはそれ以上の格付けを有する投資適格債券への投資も行います。</p> <p>（ノンヘッジクラス）：為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。</p> <p>（円ヘッジクラス）：為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
信託期間	原則として2024年11月28日まで
決算日	原則として毎年11月末日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.58%を乗じて得た額が受託会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.10%（上限）を乗じて得た額（ただし、その額が年額27,000米ドルに満たない場合は、27,000米ドルとします。）が事務代行会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（ファンドの1会計期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（ただし、その額が年額18,000米ドルに満たない場合は、18,000米ドルとします。）、信託事務等の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	<p>受託会社、事務代行会社：エムユーエフジー・ファンド・サービス（ケイマン）リミテッド 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 保管銀行：ルクセンブルク三菱UFJインベスター・サービス銀行S.A.</p>

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2016年12月1日
～2017年11月30日
(円)

投資収益

受取利息	257, 675, 827
その他収益	326, 986
投資収益合計	258, 002, 813

費用

投資顧問料	24, 177, 516
監査報酬	1, 899, 825
保管費用	3, 663, 523
事務管理報酬	4, 480, 667
受託費用	423, 768
その他費用	2, 209, 637
費用合計	36, 854, 936

投資純収益**221, 147, 877****実現/未実現利益（損失）**

以下の取引に係る実現純利益（損失）

－投資	(280, 447, 953)
－為替予約取引	(177, 772, 664)
－外貨換算	(2, 381, 772)

以下に係る未実現純利益（損失）変化額

－投資	438, 709, 169
－為替予約取引	160, 770, 259
－外貨換算	(2, 752, 618)

投資およびデリバティブ、外貨換算による純利益（損失）**136, 124, 421****運用による純資産の純増加（減少）額****357, 272, 298**

(2) 組入有価証券の明細

2017年11月30日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還年月日	評価額（邦貨換算金額）(円)	組入比率 (%)
アメリカ	ANDEAVOR LOGIS LP/CORP	6.125	2021/10/15	119,945,956	4.1
	GENESIS ENERGY LP/GENESI	5.75	2021/02/15	116,270,694	4.0
	NUSTAR LOGISTICS LP	6.75	2021/02/01	114,814,530	3.9
	RANGE RESOURCES CORP	5.75	2021/06/01	110,030,591	3.8
	CALPINE CORP	5.875	2024/01/15	105,143,140	3.6
	CENTURYLINK INC	5.8	2022/03/15	102,728,790	3.5
	EQUINIX INC	2.875	2025/10/01	95,512,761	3.3
	SPRINT COMMUNICATIONS	6	2022/11/15	90,984,360	3.1
	KENNEDY-WILSON INC	5.875	2024/04/01	84,345,596	2.9
	KB HOME	7.625	2023/05/15	77,046,593	2.6
	NGPL PIPECO LLC	4.875	2027/08/15	75,514,669	2.6
	TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	5.5	2024/09/15	67,338,834	2.3
	SESI LLC	7.75	2024/09/15	59,936,318	2.1
	AMER AIRLN 13-2 B PTT	5.6	2020/07/15	49,376,210	1.7
	FRONTIER COMMUNICATIONS	11	2025/09/15	38,219,754	1.3
	KB HOME	7.5	2022/09/15	28,250,417	1.0
	MERITAGE HOMES CORP	7	2022/04/01	27,881,131	1.0
	SPRINT CORP	7.625	2025/02/15	5,942,156	0.2
小計（金額・比率）				1,369,282,500	47.1
イギリス	ANGLIAN WATER OSPREY FIN	5	2023/04/30	116,442,286	4.0
	NWEN FINANCE PLC	5.875	2021/06/21	101,760,611	3.5
	HEATHROW FINANCE PLC	5.75	2025/03/03	94,506,194	3.3
	VIRIDIAN GROUP/VIR POWER	4.75	2024/09/15	58,929,585	2.0
小計（金額・比率）				371,638,676	12.8
ルクセンブルク	ALTICE LUXEMBOURG SA	7.75	2022/05/15	90,601,086	3.1
	ARENA LUX FIN SARL	2.875	2024/11/01	68,763,125	2.4
小計（金額・比率）				159,364,210	5.5
オランダ	UPCB FINANCE IV LTD	4	2027/01/15	114,501,364	3.9
小計（金額・比率）				114,501,364	3.9
コロンビア	MILLICOM INTL CELLULAR	6	2025/03/15	106,288,768	3.7
小計（金額・比率）				106,288,768	3.7
ドイツ	UNITYMEDIA GMBH	3.75	2027/01/15	105,823,293	3.6
小計（金額・比率）				105,823,293	3.6
ドミニカ共和国	AEROPUERTOS DOMINICANOS	6.75	2029/03/30	97,357,350	3.3
小計（金額・比率）				97,357,350	3.3
ジャマイカ	DIGICEL LIMITED	6	2021/04/15	97,154,242	3.3
小計（金額・比率）				97,154,242	3.3
フランス	SFR GROUP SA	7.375	2026/05/01	95,821,230	3.3
小計（金額・比率）				95,821,230	3.3
アルゼンチン	AEROPUERTOS ARGENT 2000	6.875	2027/02/01	72,385,525	2.5
小計（金額・比率）				72,385,525	2.5
ウルグアイ	ACI AIRPORT SUDAMERICA S	6.875	2032/11/29	69,362,076	2.4
小計（金額・比率）				69,362,076	2.4
メキシコ	MEXICO CITY ARPT TRUST	4.25	2026/10/31	23,147,549	0.8
小計（金額・比率）				23,147,549	0.8
シンガポール	PUMA INTL FINANCING	6.75	2021/02/01	572,612	0.0
小計（金額・比率）				572,612	0.0
合計（金額・比率）				2,682,699,397	92.3

(注) ルクセンブルク三菱UFJインベスター・サービス銀行S.A.が提供する情報を基に作成しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国名は、Bloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2018年8月15日）

(計算期間 2017年8月16日～2018年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 債 額	参 考		指 数		債組入比率	純 資 総 産 額
		期 謄	中 率	期 謄	中 率		
7期(2014年8月15日)	円 10,110	% 0.1		100.82	% 0.07	% 89.7	百万円 111
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0		100.89	0.07	72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0		100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0		100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0		100.81	△0.05	74.1	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 債 額	参 考		指 数		債組入比率	券 率
		騰 落	率 %	騰 落	率 %		
(期 首) 2017年8月15日	円 10,117	% —		100.86	% —	% 83.5	% 83.5
8月末	10,117	0.0		100.86	△0.00		83.5
9月末	10,111	△0.1		100.85	△0.01		74.1
10月末	10,113	△0.0		100.85	△0.01		74.1
11月末	10,115	△0.0		100.85	△0.01		74.1
12月末	10,117	0.0		100.84	△0.02		58.5
2018年1月末	10,117	0.0		100.84	△0.02		58.4
2月末	10,116	△0.0		100.84	△0.02		74.2
3月末	10,116	△0.0		100.83	△0.03		74.2
4月末	10,116	△0.0		100.83	△0.03		74.2
5月末	10,115	△0.0		100.82	△0.04		63.9
6月末	10,116	△0.0		100.82	△0.05		75.1
7月末	10,116	△0.0		100.81	△0.05		74.2
(期 末) 2018年8月15日	10,116	△0.0		100.81	△0.05		74.1

(注) 謄落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2017年8月16日～2018年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,117円
期 末：10,116円
騰落率： Δ 0.0%

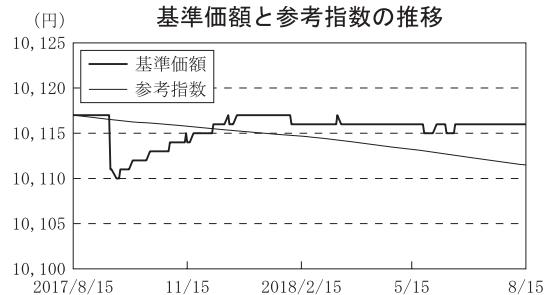
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・債券の評価損など



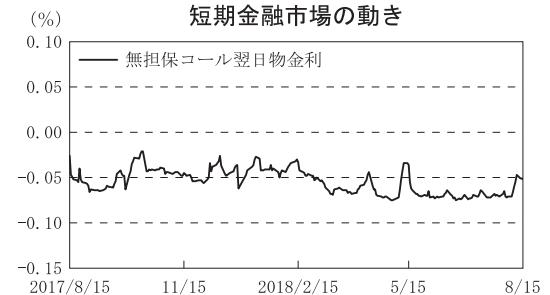
(注) 参考指標は、期首（2017年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指標は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で目する日銀の当座預金残高は、360兆円台から390兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.25%程度から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまる予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するよう努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 37,327	千円 — (38,300)
内	特殊債券	2,001	— (2,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						残存期間別組入比率
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	5年以上	2年以上	
地方債証券	千円 8,000 (8,000)	千円 8,002 (8,002)	% 74.1 (74.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 74.1 (74.1)
合計	8,000 (8,000)	8,002 (8,002)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
地方債証券	%	千円	千円		
平成25年度第6回京都府公募公債	0.29	5,000	5,001	2018/9/19	
平成25年度第14回愛知県公募公債(5年)	0.199	3,000	3,000	2018/10/18	
合計		8,000	8,002		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 8,002	% 74.1
コール・ローン等、その他	2,790	25.9
投資信託財産総額	10,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 10,792,178
コール・ローン等	2,782,205
公社債(評価額)	8,002,150
未収利息	2,190
前払費用	5,633
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	10,792,172
元本	10,668,179
次期繰越損益金	123,993
(D) 受益権総口数	10,668,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,668,207円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28円です。

<元本の内訳>

東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) マネーブール・ファンド	1,454,905円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(年1回決算型) 円コース	9,896円
東京海上Roge世界ハイリッジ証券ファンド(年1回決算型) 米ドルコース	9,896円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 41,545
受取利息	43,652
支払利息	△ 2,107
(B) 有価証券売買損益	△ 42,177
売買損	△ 42,177
(C) 当期損益金(A+B)	△ 632
(D) 前期繰越損益金	124,625
(E) 計(C+D)	123,993
次期繰越損益金(E)	123,993

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。